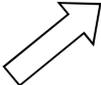
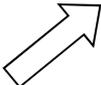
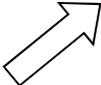
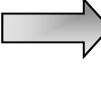
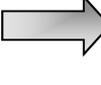
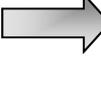
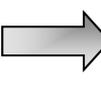


愛知県経済の現状と見通し <2020年8月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p>厳しい状況にあるものの、一部に下げ止まりの動きがみられる</p> <p>依然として厳しい状況にあるものの、経済活動の再開に伴い、消費、輸出など一部に下げ止まりの動きがみられる。</p>		
	当面の見通し	<p>厳しい状況が続くなか、底入れに向かう見通し</p> <p>厳しい状況が続くなか、社会経済活動レベルの段階的な引き上げ、海外経済の改善などにより、底入れに向かう見通し。</p>		
家計部門	個人消費	<p>下げ止まりの動きがみられる</p> <p>百貨店販売額は9か月連続の前年比減少</p>		
	雇用	<p>悪化しつつある</p> <p>有効求人倍率は14か月連続の前月比低下</p>		
	住宅投資	<p>弱含んでいる</p> <p>住宅着工戸数は2か月連続の前年比減少</p>		
企業部門	企業活動	<p>大幅に減少している</p> <p>鉱工業生産指数は9か月連続の前年比低下</p>		
	企業倒産	<p>悪化しつつある</p> <p>企業倒産件数は3か月ぶりの前年比増加</p>		
海外部門	輸出	<p>下げ止まりの動きがみられる</p> <p>名古屋港通関輸出金額は6か月連続の前年比減少</p>		
公共部門	公共投資	<p>このところ弱含んでいる</p> <p>公共工事請負金額は4か月連続の前年比減少</p>		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、 : 上方修正、 : 据え置き、 : 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、 : 晴、 | : 晴～曇、 : 曇、 | : 曇～雨、 : 雨、 : 雨を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 中田
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	下げ止まりの動きがみられる	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	

現状

個人消費は、下げ止まりの動きがみられる。

個人消費の動向を支出側からみると、6月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比 2.4%と2か月連続の減少(図表1)。食料(同 1.6%)や自動車等関係費の交通・通信(同 25.0%)などが減少。

個人消費の動向を販売側からみると、6月の百貨店販売額は、新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休業がなくなり全面営業を再開したことなどで減収率が大幅に縮小したものの、外出を控える動きが続いており、前年比 15.7%と9か月連続の減少。一方、スーパー販売額は、外出の自粛や在宅勤務の広がりにより自宅で食事をする「内食」傾向が続き、飲食物品が堅調なほか、学校再開による夏物衣料などが回復し、同 +4.9%と6か月連続の増加。(図表2)。

7月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比 16.8%と10か月連続の減少。普通車(同 25.1%)、軽乗用車(5.8%)が10か月連続、小型車(同 13.9%)が4か月連続でそれぞれ減少。外出自粛の緩和で客足が戻りつつあるほか、供給が滞っていた車種の生産が回復したことなどにより、6月に比べて減少幅は縮小。

見通し

緊急事態宣言が解除されて経済活動が再開し、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、個人消費は下げ止まりの動きがみられる。こうしたなか、新型コロナウイルス感染者数が再び増加傾向にあり、内閣府が発表した7月の景気ウォッチャー調査によると、東海地区の家計動向関連の先行き判断DIは前月比 18.5ポイントの32.1と3か月ぶりに低下。感染再拡大の影響を受けて消費者マインドが再び悪化して、個人消費の持ち直しペースが鈍化することが懸念される。

6月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)

前年比 2.4%(2か月連続の減少)

- ・交通・通信: 前年比 25.0%(4か月ぶりの減少)
- ・食料: 前年比 1.6%(3か月連続の減少)

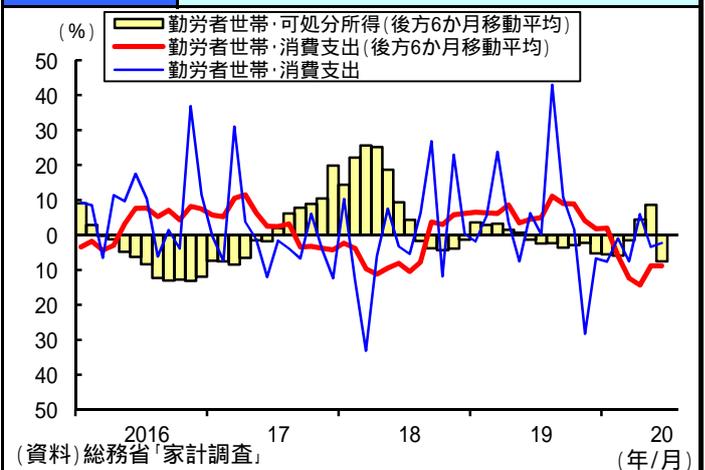
6月 大型小売店販売額

- ・百貨店: 前年比 15.7%(9か月連続の減少)
- ・スーパー: 前年比 +4.9%(6か月連続の増加)

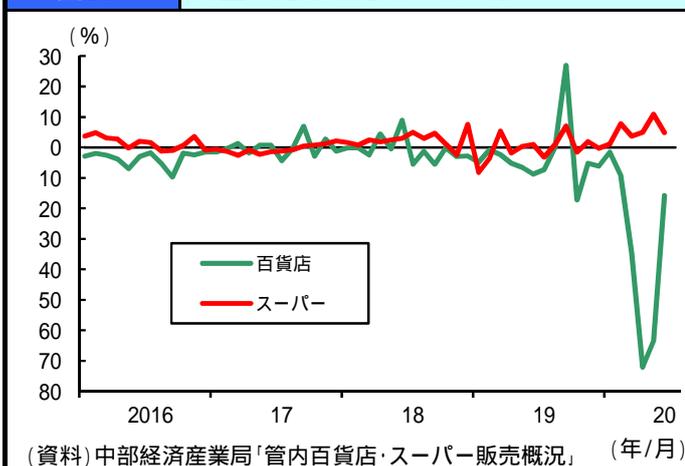
7月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)

- 25,931台 前年比 16.8%(10か月連続の減少)
- ・普通車 10,426台
前年比 25.1%(10か月連続の減少)

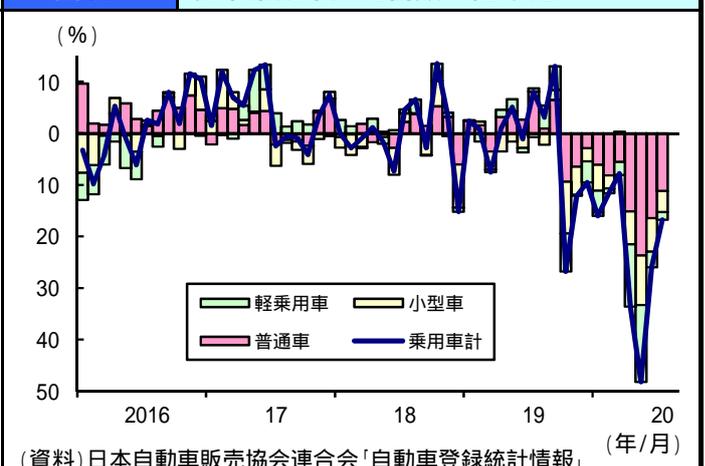
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



雇用	悪化しつつある	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状

雇用は、悪化しつつある。

6月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.14倍(前月比 0.14ポイント)と14か月連続の低下。新規求人倍率は1.71倍(前月比 0.22ポイント)と3か月連続の低下。新規求人数は、前年比 28.0%と8か月連続で減少。主要産業別にみると、建設業(同 +8.0%)が6か月ぶりに増加に転じたものの、製造業(同 57.1%)は輸送用機械器具製造業(同 80.9%)などで減少し、非製造業は宿泊業・飲食サービス業(同 39.9%)や卸売業・小売業(同 38.4%)、運輸・郵便業(同 34.3%)など幅広い業種で減少。

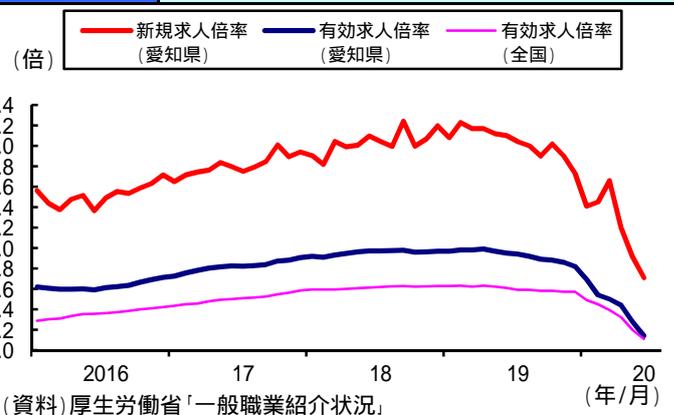
見通し

一部の業種では新規求人数に下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルスの影響による経営の先行き不安から、求人を見合わせる動きが続いている。こうしたなか、令和3年3月新規高校卒業予定者の求人数が前年比27.0%と、10年ぶりに減少するなど、雇用は悪化しつつある。

6月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率:1.14倍
前月比 0.14ポイント(14か月連続の低下)
- ・新規求人倍率:1.71倍
前月比 0.22ポイント(3か月連続の低下)

図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



住宅

弱含んでいる

基調判断の前月との比較



水準評価

現状

住宅投資は、弱含んでいる。

6月の住宅着工戸数は、前年比 23.0%と2か月連続の減少。利用関係別にみると、持家(同 12.2%)が2か月連続、貸家(同 28.5%)が5か月連続、分譲マンション(同 35.7%)や分譲一戸建て(同 19.7%)の分譲住宅(同 27.2%)が2か月連続でそれぞれ減少した。

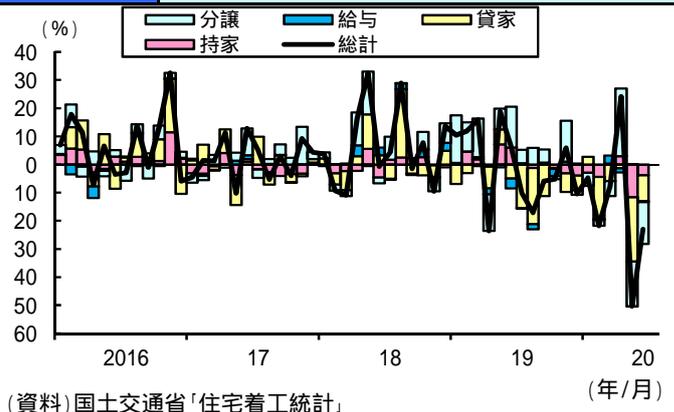
見通し

緊急事態宣言の解除により、住宅展示場への客足が戻りつつあるものの、先行きの不透明感から依然様子見ムードが強く、住宅着工は弱含みとなる見通し。こうしたなか、利便性の高い名古屋駅エリアで最高層マンションが着工するなど、マンション需要が住宅着工をけん引するとみられる。

6月 住宅着工戸数

- 4,704戸 前年比 23.0% (2か月連続の減少)
- ・持家:1,689戸
前年比 12.2% (2か月連続の減少)
- ・貸家:1,412戸
前年比 28.5% (5か月連続の減少)
- ・分譲:1,588戸
前年比 27.2% (2か月連続の減少)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	大幅に減少している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
企業の生産活動は、大幅に減少している。

6月の鉱工業生産指数は、前年比 36.2%と9か月連続の低下(図表6)。業種別にみると、県内生産ウエイトの約半分を占める輸送機械(同 47.6%)が9か月連続、鉄鋼(同 46.7%)が12か月連続、生産用機械(同 20.7%)が17か月連続、電気機械(同 13.7%)が3か月連続の低下。

見通し
主力の輸送機械は、新型コロナウイルス感染拡大による生産調整が一段落し、国内販売の下げ止まりのほか、中国、北米を中心に新車需要が回復していることなどから、持ち直しに向かうとみられる。一方、工作機械は、中国向けの次世代通信(5G)や半導体関連に回復がみられるものの、企業の設備投資抑制などにより弱い動きが続く見通し。

6月 鉱工業生産
前年比 36.2% (9か月連続の低下)

- ・輸送機械:
前年比 47.6% (9か月連続の低下)
- ・鉄鋼:
前年比 46.7% (12か月連続の低下)
- ・生産用機械:
前年比 20.7% (17か月連続の低下)
- ・電気機械:
前年比 13.7% (3か月連続の低下)

図表6 鉱工業生産指数 < 前年比 >

(資料) 愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」

企業倒産	悪化しつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
企業倒産は、悪化しつつある。

7月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は76件(前年比+10件)と3か月ぶりに増加。負債総額については、新型コロナウイルス関連の大型倒産(負債総額48億円)が発生するなど、105億円(同+58億円)と2か月連続で増加(図表7)。

見通し
持続化給付金など政府の金融支援策による事業継続の下支えが図られるも、愛知県内では東京都、大阪府、北海道について多くの新型コロナ関連倒産が発生。7月から新たに家賃支援給付金の申請受付が開始されるなど継続的な支援策が実施されるも、感染拡大が長期化すれば関連倒産の増加が懸念される。

7月 企業倒産
・倒産件数: 76件
前年比 +10件 (3か月ぶりの増加)
・負債総額: 105億円
前年比 +58億円 (2か月連続の増加)

図表7 倒産件数・負債総額 < 前年差 >

(資料) (株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」
(注) 負債総額1,000万円以上

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	下げ止まりの動きがみられる	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 輸出は、下げ止まりの動きがみられる。 7月の名古屋港通関輸出額は、前年比 27.7%と6か月連続の減少(図表8)。仕向地別にみると、中国(同+9.9%)が3か月連続で増加したものの、米国(同 27.3%)が6か月連続で減少。品目別では、重電機器(同+40.5%)などが増加したものの、自動車(同 46.6%)や自動車の部分品(同 22.7%)などが減少。</p> <p>見通し 6月の金属工作機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は、前年比 26.0%と20か月連続で減少。地域別にみると、中国(同+4.8%)が2か月ぶりに増加した一方、米国(同 15.1%)が18か月連続で減少。新型コロナウイルスの感染収束が速かった中国向けが回復に向かう一方、欧米向けは減少が続く見通し。こうしたなか、米国によるファーウェイ制裁など、米中関係の悪化の影響が下振れリスクとして懸念される。</p>			
<p>7月 名古屋港通関輸出額 7,746億円 前年比 27.7%(6か月連続の減少) ・米国:前年比 27.3%(6か月連続の減少) ・中国:前年比 +9.9%(3か月連続の増加)</p> <p>6月 一般機械海外受注高 148億円 前年比 26.0%(20か月連続の減少) ・米国:前年比 15.1%(18か月連続の減少) ・中国:前年比 +4.8%(2か月ぶりの増加)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	このところ弱含んでいる	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、このところ弱含んでいる。 7月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 +4.6%と2か月連続で増加。請負金額は同 7.8%と4か月連続で減少。(図表9)。発注者別にみると、国(同+103.4%)、中日本高速道路(株)などの独立行政法人(同+73.3%)が増加した一方、県(同 0.1%)、市町村(同 15.8%)が減少。</p> <p>見通し リニア中央新幹線開業に向けて、名古屋駅周辺まちづくり構想や栄地区まちづくりプロジェクトにて、道路など交通施設の整備が進められているほか、県は新型コロナウイルス感染症経済対策として、地域経済を活性化し景気を下支えするため、公共投資の早期執行を掲げており、先行き持ち直しが期待される。</p>			
<p>7月 公共投資 ・公共工事請負件数: 1,016件 前年比 +4.6%(2か月連続の増加) ・公共工事請負金額: 545億円 前年比 7.8%(4か月連続の減少)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額 < 前年比 ></p> <p>(資料)東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	

県内経済トピックス

(2020年7月)



1. 中部圏 「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」に認定

7月14日、内閣府は、名古屋市と浜松市が中心となって構成する地域を中部圏として、東京圏、関西圏、福岡市とともに「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」に認定した。米・シリコンバレーなどに代表される世界的なスタートアップ支援拠点を目指す。「グローバル拠点都市」に準じた支援を受ける「推進拠点都市」には札幌市など4カ所を認定。

対象都市は、海外展開支援や情報発信、起業に関する規制緩和、起業家や投資家の招致など、国から積極的な支援を受けることができる。中部圏は、世界をリードする多様な産業基盤を武器に、起業と新産業の創出を促進し、今後5年間で、1万人以上の起業人材を輩出するほか、300社以上のスタートアップ起業を目指す。

2. 名古屋工業大学 コンサルティング会社と新会社を設立

7月28日、名古屋工業大学は、コンサルティング会社の経営共創基盤(IGPI)と新会社を設立すると発表。名工大にある技術や知的財産を必要とする企業に橋渡しし、実用化につなげることで研究成果の社会還元を促す。研究成果が幅広く社会還元できそうな場合には、起業も視野に後押しする。

名工大は、ものづくり産業に欠かせない材料研究をはじめ、人口知能(AI)やデータ解析といった情報科学を中心とする工学系の最先端研究が強み。IGPIは、企業の経営支援や事業再生を数多く手掛け、企業ニーズや課題を広く把握。新会社では、これまでの知見を生かして名工大に埋もれる“宝”を見つけ出し、活用方法も含めて企業へ提案する。

3. ドイツ・検査機関日本法人が知立市に車載用電子部品の試験拠点

7月30日、製品の品質や安全試験などを手掛けるテュフラインランド(ドイツ)の日本法人、テュフラインランドジャパン(横浜市)は、知立市に車載用電子部品の試験に特化した「モビリティ技術開発センター(MTC)」の開設を発表。電気自動車や自動運転などCASEの技術開発で拡大する試験需要に対応する。

テュフラインランドは世界56カ国で事業展開する国際的な第三者検査機関。新型コロナウイルスの影響が広がるなかでもCASE関連の技術開発投資は増加するとみて、試験対応能力を増強する。今回のMTCは国内4カ所目の試験拠点に。

景 気 指 標

三十三総研
2020/8/31

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2018年	2019年	2019年		2020年		2020年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(既存店)	(0.7)	(0.8)	(2.5)	(3.2)	(3.2)	(11.9)	(10.5)	(20.9)	(13.5)	(1.7)	
百貨店	(1.0)	(0.6)	(6.8)	(8.1)	(15.1)	(49.1)	(34.6)	(71.7)	(63.0)	(14.7)	
スーパー	(0.5)	(1.0)	(0.6)	(0.7)	(2.9)	(5.0)	(2.4)	(2.6)	(7.9)	(4.4)	
新車登録・販売台数(台)	260,605 (2.3)	253,488 (2.7)	68,145 (7.3)	53,537 (16.5)	65,043 (12.0)	37,129 (35.8)	28,449 (7.1)	11,203 (31.0)	10,182 (46.1)	15,744 (30.8)	18,372 (20.6)
有効求人倍率(季調済)	1.95	1.93	1.92	1.85	1.57	1.28	1.50	1.44	1.28	1.14	
新規求人倍率(季調済)	3.02	3.05	2.98	2.88	2.51	1.92	2.66	2.20	1.92	1.71	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.6)	(1.1)	(1.4)	(1.2)	(1.3)		(2.3)	(1.5)	(3.9)		
実質賃金指数(同)	(0.5)	(0.9)	(1.6)	(0.8)	(1.1)		(2.1)	(1.5)	(4.0)		
所定外労働時間(同)	(1.8)	(2.8)	(3.6)	(6.5)	(5.9)		(10.5)	(26.4)	(38.9)		
常用雇用指数(同)	(0.9)	(0.4)	(0.4)	(0.6)	(1.1)		(1.3)	(0.8)	(0.9)		
新設住宅着工戸数(戸)	66,978 (5.2)	66,403 (0.9)	15,999 (11.3)	16,744 (3.1)	14,186 (11.6)	13,661 (22.4)	5,289 (8.1)	5,403 (24.2)	3,554 (50.3)	4,704 (23.0)	
鉱工業生産指数	(0.2)	(2.2)	(4.8)	(3.0)	(7.5)	(35.3)	(10.1)	(26.3)	(43.6)	(36.2)	
	-	-	< 2.7>	< 5.0>	< 1.1>	< 29.9>	< 7.4>	< 16.0>	< 18.4>	< 1.8>	
企業倒産件数(件)	624	564	157	144	139	114	50	53	16	45	76
(前年同期(月)差)	(100)	(60)	(4)	(10)	(11)	(21)	(8)	(19)	(29)	(11)	(10)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,477 (10.7)	3,364 (3.2)	837 (5.3)	777 (7.6)	681 (24.5)	848 (0.1)	201 (48.6)	258 (63.8)	357 (9.2)	233 (21.5)	
名古屋港 輸出(億円)	124,845 (6.3)	123,067 (1.4)	30,252 (1.5)	30,957 (4.3)	28,687 (6.8)	19,678 (36.7)	9,952 (14.2)	7,796 (28.9)	5,421 (43.3)	6,461 (38.7)	7,746 (27.7)
公共工事請負金額(億円)	4,854 (2.9)	5,671 (16.8)	1,492 (7.7)	1,027 (2.7)	853 (7.1)	1,934 (17.9)	462 (11.4)	892 (25.4)	452 (9.2)	591 (10.8)	545 (7.8)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.9)	(0.4)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.0)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2018年	2019年	2019年		2020年		2020年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(全店)	(1.2)	(1.1)	(2.3)	(2.7)	(1.0)	(5.7)	(5.8)	(12.6)	(5.7)	(0.8)	
同(既存店)	(0.4)	(1.1)	(1.6)	(3.0)	(1.9)	(8.0)	(7.4)	(15.4)	(9.0)	(0.1)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,848 (4.1)	88,566 (0.3)	21,933 (8.6)	22,412 (3.2)	19,055 (8.7)	18,375 (21.3)	7,095 (6.1)	7,208 (15.5)	4,960 (44.8)	6,207 (23.5)	
有効求人倍率(季調済)	1.92	1.90	1.88	1.82	1.58	1.29	1.50	1.43	1.28	1.16	
新規求人倍率(季調済)	2.88	2.90	2.82	2.76	2.40	1.89	2.53	2.09	1.93	1.70	
鉱工業生産指数	(1.0)	(2.4)	(0.1)	(7.4)	(7.2)	(32.5)	(7.9)	(24.2)	(42.6)	(30.9)	
	-	-	< 2.5>	< 4.8>	< 1.3>	< 26.9>	< 1.4>	< 15.7>	< 19.5>	< 6.6>	
企業倒産件数(件)	833	762	201	205	201	163	68	84	22	57	87
(前年同期(月)差)	(66)	(71)	(1)	(6)	(29)	(21)	(15)	(31)	(37)	(15)	(6)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,647	79,929	19,419	19,537	18,776	9,006	6,664	3,402	2,105	3,499	5,558
輸出(億円)	172,027 (6.3)	168,651 (2.0)	41,525 (3.3)	41,239 (7.3)	38,872 (10.3)	25,899 (39.1)	13,698 (14.8)	10,336 (31.6)	7,194 (44.9)	8,369 (41.8)	10,934 (26.4)
輸入(億円)	92,379 (13.1)	88,722 (4.0)	22,105 (7.7)	21,702 (12.5)	20,096 (11.2)	16,893 (24.2)	7,034 (9.7)	6,934 (4.6)	5,088 (37.2)	4,871 (29.5)	5,376 (27.8)

：各指標における直近の数値